

貸借対照表

(平成24年12月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	422,671,637	流 動 負 債	100,150,982
現金及び預金	280,590,229	未払費用	37,650,743
受取手形	3,942,000	未成工事収入金	58,650,000
売掛金	19,695,035	未払消費税	864,300
未収入金	4,152,576	預り金	2,683,281
商品	2,781,917	関係会社短期債務	143,958
未成工事支出金	65,886,711	未払法人税等	158,700
前払費用	1,886,040		
立替金	38,220		
関係会社短期債権	44,128,309		
貸倒引当金	△ 429,400		
固 定 資 産	369,533,183		
有 形 固 定 資 産	237,345,557		
建物	38,418,250		
建物附属設備	12,195,472		
構築物	2,641,838		
車両運搬具	5		
工具器具備品	466,859		
土地	183,623,133		
無 形 固 定 資 産	1,125,256		
電話加入権	483,697		
ソフトウェア	227,500		
水道施設利用権	414,059		
投資その他の資産	131,062,370		
投資有価証券	131,050,770		
出資金	10,000		
長期預け金	1,600		
資 産 合 計	792,204,820		
		負 債 合 計	100,150,982
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	692,053,838
		資 本 金	20,000,000
		利 益 剰 余 金	672,053,838
		利 益 準 備 金	5,000,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	667,053,838
		別 途 積 立 金	600,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	67,053,838
		純 資 産 合 計	692,053,838
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	792,204,820

個別注記表

(平成 24 年 1 月 1 日から平成 24 年 12 月 31 日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産(商品)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

(4) その他貸借対照表等の作成のための基本となる重要な事項

① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益

当期純利益は 32,736,372 円であります。